

済生会移転を白紙に！

厚労省、埼玉県、済生会本部
などへ市・議会でも陳情行動

去る6月20・21日の二日間、久喜市、議会、栗橋区長会などが合同で、済生会栗橋病院の移転を白紙に戻すよう関係省庁や済生会支部などへ要請行動を行いました。

日本共産党久喜市議団からは、杉野代表、栗橋地域選出議員として、石田議員が参加をしました。



厚生労働省で政務官に要請中の代表団

市議会と地元栗橋地域での住民の動きは

20日の本会議には、栗橋医師会支部長と栗橋地区区長会など54名の署名が添えられて、(紹介議員には地元の山田、並木、石田、柿沼議員は議長、公明党は不参加)「済生会栗橋病院の加須市への移転計画に反対し、現在地または現在地周辺の医療機能の充実と強化を求める請願」が提出されました。また、全会派から「済生会栗橋病院の加須市への移転計画の白紙撤回を求める決議」が提出され両方とも全会一致で可決しました。

同日午後には、久喜市は市長が要望書を、議会からは各会派代表が決議文を、栗橋地元区長会からは陳情書を持参し、要請行動を行いました。



地元栗橋の区長、議員がそろって市長に陳情書が手渡されました。

済生会本部では、議会の議決や地元の署名を受け取り「重く受け止める」と表明。

済生会埼玉支部長は、「この件は昨年の年末から耳に入っていたが、議案として取り上げておらずまだ何も決まっていな

い。医療は住民の要望で地元住民が協議して理解を得ることができはるはず、拙速に進める必要はない。協議の場を設け県東部の医療構想を考えていきたい」と表明がありました。

上田知事との会見では、「支部理事会にはかられていない、仕切り直しが必要、県知事としては、県民のいのちと健康を守る立場であり、地域包括ケアの計画など医師会の合意も必要、3次医療も関連する。

地域医療圏全体の合意なくして進めることはできない」と表明がありました。

また席上、浅川医師会支部長から「加須市に一部移転ということ、機能が分化するので、医師の立場からも、患者さんにとっても良いことではない。」との意見が出されました。移転そのものに問題があることは明白です。



上田知事に要請する代表団



済生会本部に要請（東京）

今後の取り組みは

地元栗橋では、報告会が行われ、要請活動後の報告では、済生会支部長から「移転については関係者である久喜市、加須市、医師会、その他を交えて別途協議する」という話が来ているようだと言われました。

加須市では、25億円を積み立てる「医療体制確保基金条例」や病院の建設地4万㎡を確保し、議会も「移転実現を全面的に支援する」との決議を全会一致で可決しています。いずれにしても済生会栗橋病院は将来建て替える必要があります。今後久喜市として何ができるのか問われてきます。

五霞町や幸手市の議会でも現地存続を求める決議がされており、今後協力して取り組むことも重要です。

総合病院の誘致活動は全国で起きており、その背景には「医師不足」があります。国は「医師を増やすと医療費が増える」として医師の増員にブレーキをかける政策をとりつつあります。医師の絶対数の増加が求められています。6月議会地域偏在の是正対策を求める「地域医療提供体制の確保を求める意見書」が提出され、共産党も賛成しました。

厚労省では、応対した政務官から、「市と議会、また地元住民が一体となって、現地存続を要望していることは、たいへん重みのあることと受け止めています。」また「地元の住民が同意をしないい移転計画は、実施することは難しい話だ」というと表明がありました。



平間ますみ

1 特定健診の受診にかかりつけ医の協力を

問 前年度の特定健診対象者と受診者の数は。

答 26年度では対象者数2万9511人、受診者数は1万2273人で受診率41.6%である。

問 全国平均の33%より高いが、どう評価するか。

答 45%を目標としていたので、努力しなければならないという認識である。

問 平成27年度、28年度、29年度の受診率目標は。

答 50%、55%、60%が目標値である。

問 非常に高い目標値が設定されているが、かかりつけ医の協力がありながら受診率が上がらない原因をどのように考えているか。

答 特定健診未受診者の中には、1万人を超える方が生活習慣病疾患で治療中である。採血等の検査が重なっているため受けないと認識している。

問 特定健診項目を、生活習慣病治療時に追加し、かかりつけ医で実施すれば受診率は大幅に上がると考えられる。ネックになっているのは何と考えるか。

答 生活習慣病で治療中だから受けない患者さんが多いと思う。受診をかかりつけ医から勧めていただくのがよいと考えている。



渡辺まさよ

1 市内公立幼稚園の3歳児受け入れを進めるべき

問 先の2月議会で久喜市幼稚園保育料が改正された。私立子ども園と同じ料金体系になった（経過措置あり）わけだが、延長保育、給食、通園バス、3歳児受け入れなど保育サービスはまるで違う。今年度の園児の減少を考えると早急な対応をすべきだが。

答 保育サービスについては、私立幼稚園と比較され、保護者の要望も認識している。施設活用や財政状況等を勘案しながら検討する。

問 園児の入園減を保護者の方は危惧している。早急に予算を組み、検討委員会を立ち上げるべきと考えるが。又、検討する期間はいつまでに実施するかも伺う。

答 今年度どこまでできるか検討している。

問 保護者の声を聞くべきだが。

答 保護者の意見は聞いていく。

2 健康マイレージの取り組みについて

問 健康マイレージ事業はどのように検討していくか。

答 自発的な健康作りの取り組みをポイント化して健康増進を進めるため、庁内各課できるだけ多くの事業を対象に平成29年度からの健康増進計画の中で検討する。

6月議会での市政に対する質問です！



杉野おさむ

1 デマンド交通は、住民・利用者の立場で改善を

問 循環バスが走らない地域の市民にとっては、デマンドバスは欠くことのできない公共交通機関である。しかし、利用者からは次の点で、改善を求める声が上がっている。

①「菖蒲」「栗橋・鷺宮」というエリアを越えて運行してほしい。

②久喜地域にもデマンドバスが行くようにしてほしい。

③菖蒲などでは「桶川駅」も生活圏なので市境を越えての運行をしてほしい。市の考えはどうか。

答 久喜市公共交通会議では、運行する区域などに関しては「現状の通り」と答申がなされているので、新たに変更する予定はない、と考えている。

問 それは公共交通会議の考えである。市としての公共交通への考え方はないのか。（答えは、同じ繰り返し）

提案・要望として デマンドバスを便利にすることで民間の事業者の売り上げが落ちる、ということなら、その分を市が補てんをしてでもデマンドバスの利便性向上を追求すべきではないか。

2として 熊本大地震の「連続して震度7、余震が1600回」ということを踏まえ、防災計画の見直しを求めました。



石田としはる

1. 液状化対策工事が開始されており問題点を聞く

問 工事着工に伴い想定外の問題はないか。

答 水道管が深い位置にある、砕石層が厚いなど再検討を要している。

問 入札価格の変更も必要ではないか。

答 請負者と調整し適切に対応を図る。

問 冠水時には液状化被害が発生するリスクが高まる。12丁目など液状化対策として冠水対策も一体に進めるべきと考えるが。

答 今後必要な対策は講じていかなければならない。排水ポンプの設置など対策を講じており、液状化対策工事で冠水対策工事は考えていない。

2. 東鷺宮駅・栗橋駅が早朝無人駅有人化求められるが

問 安心、安全な公共交通機関が求められる。久喜市としても有人化に向けた取り組みが求められるが。

答 県内28駅で導入され大きなトラブルはない。有人化に向けた取り組みはしない。

問 輸送の安全確保は重要。人身事故など多発している市の取り組みは。

答 公共交通であり、事故や災害の影響をできる限り小さくしなければならぬと認識している。JR宇都宮線整備促進連絡協議会で事故防止を初めとする列車の安全、確実の運行など要望